

いっぱんしつもん

今井武蔵

獣害防止対策の広域連携並びに特措法の対処

問 ①秩父地域の行政、県出先機関、民間等と連携策。②埼玉県、東京都、山梨県、長野県との連携対策。③鳥獣被害防止特措法の施行。④市有林のクマ冬眠対策。

答 ①は秩父郡市の獣害対策、研修会で取組中。②は昨年甲武信源流サミットで取組提言、今年山梨で実施。4都県連携は県に対処要望。③特措法は市が取組実践。「鳥獣被害対策実施隊」は猟友会と協議「被害防止計画策定」は早急に取組。④は周辺に注意看板等を設置。

秩父芸能会館の建設による郷土芸能の継承方

問 秩父の祭は多く、その付祭継承の為、会館建設の取組は。

答 芸能会館建設の要望書12月受付、旧秩父セメント弓道場の活用要望が町会よりあり、本件前向きに検討中。



神明神社神楽の様子

秩父市合併（平成17年4月）の検証作業

問 秩父吉田大滝荒川4市町村合併成果とその検証は。答 合併協定書を確認の連絡協で検証作業を取組。又吉田、大滝、荒川各総合支所の充実と適正化を推進中。◎秩父文化賞文芸賞等の創設 ◎医療崩壊・医師不足の現状深刻な医療の対応 ◎武山育英基金高山奨学金基金の状況 ◎芝桜育苗管理と売店の衛生対策 ◎浦山ダムの濁流水放流被害とその対応 ◎広葉樹植栽事業と森林の保全 ◎よいまちモニター制度

◎は、他に質問された項目です。

新井 豪

「サイクルシティ秩父」構想

問 近年秩父はツーリングの名所として注目されている。今年にはインターハイ自転車レース大会が開催され、また秩父宮杯大会が30年ぶりに秩父での開催が検討されている。サイクルトレインは大人気を博し、さらには大滝滝沢園地でマウンテンバイクコースの設営が検討されている。観光・健康・環境に効果のある自転車の普及等「サイクルシティ」としてのブランドイメージ定着の絶好のチャンスと考えるが、現況と展望は。



ロードレース大会の様子

答 自転車に関して、この秩父が対応を求められると強く感じている。自転車フレームの開発を進める市内の企業と協力のもと、プロ選手が試走できるロードコースの設営も検討している。自転車について秩父の展開を深く追求する事で様々な可能性を期待している。

小中学生の「ネット掲示板サイト」の利用について

問 掲示板サイト内の悪質な書き込みによる「いじめ」が全国的に横行している。加害者の特定が極めて困難な現況で、それら「いじめ」等の対策は。答 まず、こうしたネット等による「いじめ」が起らない環境を整備する。「相談できる教師・信頼できる大人」を育てることが急務と考え、警察・専門家等を含めた「相談体制」を構築していく。

出浦章恵

命のリスト（災害時要支援者リスト）

問 風水害や地震などの災害が起きた際に、迅速かつ的確に市民の命を救うための対策が必要である。とりわけ災害弱者をどう救済するか、今から準備しておく事が大事ではないか。いざという時の命のリスト作成の現況はどうか、うかがいたい。

答 現在町会や民生児童委員、在宅福祉員などの協力により、単身高齢者等への見守り・声かけによる「ふれあいコール事業」を実施している。H19年度は1,485世帯の報告があり名簿の作成がされている。昨年8月には、「地域包括支援ネットワーク」も構築した。また要介護認定情報や障害者程度区分情報は福祉情報として保有しており、介護保険サービスを利用している方の介護プ

ラン作成件数はH19年10月現在、2,273人で、個人毎の健康状態や家族状況の把握が定期的に行われている。こうした情報は、地区別毎に個人名で把握できているが、安否確認支援を必要としないう方も相当数含まれ、調整が図れていない。「災害時要支援者リスト」としては整備できていないのが現状。緊急を要する高齢者への支援は日頃から行なわれていて、この積み上げが災害時対策として有効と考える。◎原油高騰による市民への支援策



災害時の家屋倒壊

いっぱんしつもん

坂本文雄

学校給食は地産地消とアレルギー生徒の対応を

文科省も学校給食は、「食材の生産や生産過程・流通や食文化を学ぶ場と位置づける。」方向であり、これらについてどのような対応か。

アレルギー体質生徒の対応は、新年度に栄養士等を含めた委員会で検討。地産地消も努力する。



第一中学校調理場

市役所職員の「心の病」の対策について

社会経済生産性本部の調査で、最近3年間で地方自治体職員の「うつ病など心の病」が増加していると報告された。秩父市の状況と対応は。

市役所でも3名休暇を取得した職員がおり、一般職員対策のメンタルヘルス研修会等を開催する他、所属長に日頃の職員の心身の状態に注意を払って頂き、早期発見と対応は全体で対処する。

秩父市の開発行為について

影森の秩父産菜の開発は、現在盛られている土砂の指導と公害の無い企業誘致については。

土砂の指導は県の廃棄物指導課で行う。公害の無い企業誘致は業者より契約書が出されている。大野原にヤマダ電機が進出との説明会があった。大型店進出の規制や市街地出店等の指導は。法的に規制は困難。市街地出店指導は研究する。

福井貴代

福祉行政について

高齢者の肺炎予防対策として、大滝地区で実施している肺炎球菌ワクチン接種の公費助成制度を、市全体に広げられないか。

市全体の65歳以上の高齢者を対象にするには、助成額の見直し、接種該当者の完全な把握システム、助成金の支払い方法等の検討が必要である。



肺炎球菌ワクチンのポスター

立替払いとなっている介護保険の住宅改修費

福祉用具購入費の支払いを、受領委任払いにできないか。(現在は市の負担9割、自己負担1割)住宅改修費は、平成15年1月より、5施工業者について受領委任払いとなっているが、利用は少ない。自己負担を軽減することができるので、さらに利用を促進し、利用しやすい制度となるよう努める。福祉用具購入費については、比較的低額となっていることから、現在は実施していない状況である。

新3種のアスベスト調査について

新たに発見された3種のアスベストの対応は、国・県でも特に指導がなく調査対象としていなかった。今後調査方法を含め早急に対応する。

橋りょうの安全性確保について
ミューズパークのイルミネーションについて

金田安生

防災対策について

多くの市民が集まる公共施設、体育館や図書館、公民館の危機管理体制はどうなっているのか。責任体制や避難誘導を含めた訓練等は確認しているのか。また、防災無線放送が聞こえない、と言う声が相変わらず聞かえてくるが、個別受信装置の全戸配布等も含め、抜本対策は無いのか。

危機管理担当者を配置し、毎年訓練を実施している。個別受信装置を配布している自治体もあるが、10年後にはアナログ波からデジタル波への切替えもあり、思い切った投資も難しい。

情報インフラの整備について

テレビの地上デジタル波への全面切替えまで残すところ3年となった。市内難視聴地区の対策は。

吉田・大滝・荒川地区中心に受信設備や難視聴等の調査を平成19年に実施した。難視聴地域は100か所程ある。今後具体的解消策の検討に入る。検討事例としては、旧市内難視聴地域である浦山地区は光ファイバー網での受信、定峰・栃谷地域の難視聴地帯はサテライト方式等による受信対応を検討中である。
◎道路網の整備(橋の安全対策は)
◎過疎化対策について
◎森林と河川環境の保全について



難視聴対策が急がれる山合い地区

◎は、他に質問された項目です。